

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	第80期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 謙一
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 紺野 伸之
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 紺野 伸之
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	542,638	567,404	568,832	573,842	541,195
経常利益又は経常損失() (千円)	34,378	8,292	25,170	6,395	18,624
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,506	18,708	45,391	113,963	17,859
包括利益 (千円)	182,961	188,989	200,056	251,217	170,609
純資産額 (千円)	1,361,267	1,145,635	1,334,786	1,580,189	1,406,349
総資産額 (千円)	2,777,845	2,491,527	2,693,659	2,971,068	2,634,436
1株当たり純資産額 (円)	382,003.64	362,322.03	417,883.09	494,203.31	444,513.20
1株当たり当期純利益 (円)	8,005.51	6,900.25	18,057.78	45,530.86	7,172.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	36.6	38.9	41.5	41.9
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	4.6	9.9	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,144	67,060	70,444	61,208	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,787	50,780	54,533	45,414	63,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,888	29,115	4,510	75,629	108,114
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	38,606	25,771	37,171	68,164	57,410
従業員数 (名)	35 (11)	31 (12)	38 (10)	38 (9)	39 (4)

(注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

4. 2018年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第76期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期連結会計年度の期首から適用しており、第78期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	99,899	99,617	99,633	99,746	97,007
経常利益 (千円)	21,142	18,702	18,718	20,449	15,783
当期純利益 (千円)	13,576	15,633	12,642	52,817	9,885
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	447,852	398,958	427,515	462,870	441,583
総資産額 (千円)	830,952	799,011	852,340	879,743	811,626
1株当たり純資産額 (円)	159,378.20	158,694.89	170,121.57	185,519.37	177,699.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	4,829.12	5,766.09	5,029.61	21,099.08	3,970.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	49.9	50.1	52.6	54.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.7	2.9	11.8	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	1
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: - - - -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2018年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第76期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期事業年度の期首から適用しており、第78期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円）
1949年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
1950年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
1951年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
1952年12月	資本金80百万円に増資
1953年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
1954年2月	資本金100百万円に増資
1954年2月	資本金110百万円に増資
1955年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
1956年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
1956年9月	資本金160百万円に増資
1961年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業開始
1966年7月	一般乗合旅客自動車運送事業営業開始
1972年10月	宅地建物取引業者免許認可
1978年7月	一般貸切旅客自動車運送事業営業開始
1980年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立
1983年10月	旅行業（国内）営業開始
1997年3月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業廃止
1998年3月	一般乗合旅客自動車運送事業営業廃止
1999年8月	日岳急送株式会社解散
2002年3月	一般貸切旅客自動車運送事業営業廃止、旅行業（国内）営業廃止
2012年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止
2013年4月	会社分割（新設分割）により岳南電車株式会社（連結子会社）を設立、鉄道事業を承継

3【事業の内容】

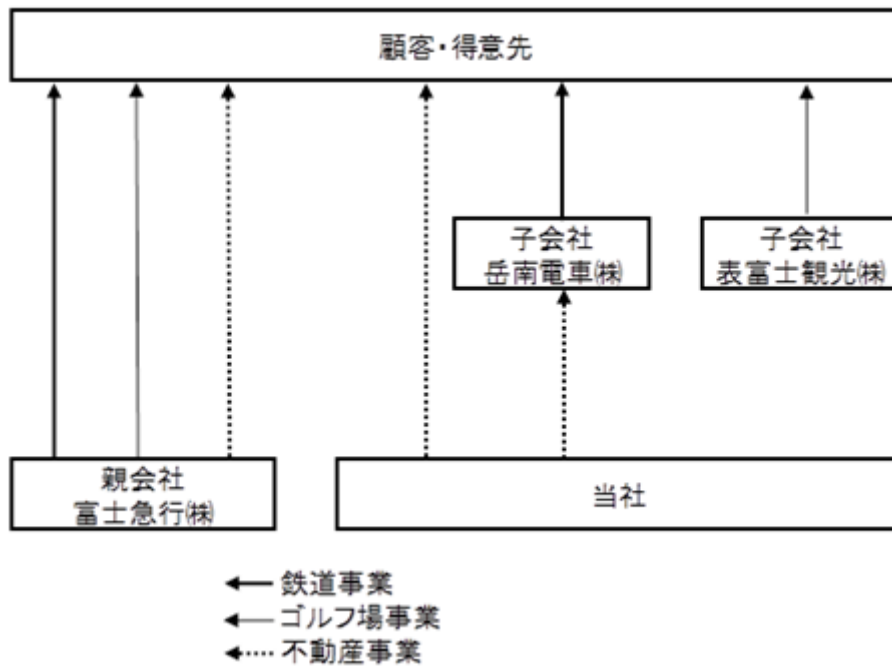
当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社2社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
不動産事業	当社、富士急行株* 1
鉄道事業	富士急行株* 1、岳南電車株* 2
ゴルフ場事業	富士急行株* 1、表富士観光株* 2

(注) * 1 親会社
 * 2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 富士急行(株) (注)2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 89.8 うち間接所有 64.3	役員の兼任あり
(連結子会社) 岳南電車(株) (注)3 (注)4 表富士観光(株) (注)3 (注)4	静岡県 富士市 静岡県 富士市	100,000 10,000	鉄道事業 ゴルフ場事業	所有 100.0 所有 68.7	当社の不動産の賃貸先であ ります。 役員の兼任あり 当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 岳南電車(株)及び表富士観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

岳南電車(株)	売上高	173,495千円
	営業損失()	69,630 "
	経常損失()	66,524 "
	当期純損失()	7,447 "
	純資産額	447,628 "
	総資産額	623,605 "
表富士観光(株)	売上高	290,386千円
	営業利益	21,842 "
	経常利益	32,116 "
	当期純利益	22,447 "
	純資産額	969,008 "
	総資産額	1,692,055 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	不動産事業 (名)	鉄道事業 (名)	ゴルフ場事業 (名)	全社(共通) (名)	計(名)
従業員数	1 (-)	26 (2)	12 (2)	- (-)	39 (4)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1(-)	44.3	0.1	3,690,000

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	1(-)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております

(3) 労働組合の状況

1954年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて現在の組合員数は17名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、親会社である富士急行の創業精神「富士を世界に開く」をもとに、オリジナリティの高い「喜び・感動」を創造することにより、富士市を中心に人々の心の豊かさに貢献することを目指し、富士急グループ共通の「経営ビジョン」に基づき行動しております。

「富士急グループ経営ビジョン」

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・自然環境、地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

(2)経営戦略

当社グループでは2018年に「2018-2020年度 中期経営計画」を策定しております。

「目標とする経営指標」

営業成績

連結営業収益 1,756,438千円

連結営業損益 48,283千円

連結経常損益 32,985千円

親会社株主に帰属する当期純利益 89,290千円

連結営業損益および経常損益が損失となるのは、子会社の岳南電車で192,213千円の営業損失、および189,703千円の経常損失を見込んでいるためです。これに対して、富士市からの運行補助金186,000千円の交付を特別利益として見込んでおります。

資産効率（3ヶ年平均計画）

連結ROA（総資産当期利益率） 1%以上

有利子負債（2021年3月期）

連結有利子負債（金融機関借入） 159,000千円を目途

リース債務 11,752千円を目途

当社グループは、上記の通り、2018年に3ヶ年の中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）を策定いたしましたが、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大等により、計画策定時に前提としていた経営環境が大きく変化したため、中期経営計画の「目標とする経営指標」（最終年度計画）を再検討しております。

(3)経営環境、対処すべき課題

全般

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大や東京オリンピック・パラリンピックの延期による様々な影響、少子高齢化、海外の政治・経済情勢など不透明な状況が続くものと考えられ、現時点では、当社グループに及ぼす今後の影響を正確に把握することが困難な状況となっております。

こうした状況の中、親会社グループの第5次中期経営計画における経営ビジョンおよび経営方針に基づきながら、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に配慮し、不動産事業・鉄道事業およびゴルフ場事業を中心に地域との連携を更に深め、より多くの国内外のお客様に地元の魅力を幅広く提供してまいります。また、年々多様化するお客様のニーズに対応するため、先進技術の導入やキャッシュレス化なども進めてまいります。

不動産事業

不動産事業につきましては、沿線遊休地について金融機関等への情報提供による新規誘致活動を行うとともに、自社努力による短期賃貸などの誘致活動をあわせて実施してまいります。またその他の社有地についても積極的に営業を行い、有効活用に引き続き取り組んでまいります。

鉄道事業

鉄道事業につきましては、地域のイベントに応じた増発等による利便性の向上を図るとともに、地域及び支援団体と連携したイベントや観光電車の運行により地域の活性化を図ってまいります。また、レールの重軌条化、コンクリート柱化、踏切遮断機、警報機の更新、まくら木のコンクリート化等の安全対策を行うとともに、運輸安全マネジメントを醸成し、輸送の完全確保を第一に取り組んでまいります。さらに、岳南江尾駅多目的トイレの新設や、吉原本町駅ホームの改修など旅客サービスの向上も図ってまいります。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業につきましては、システムの更新による顧客囲い込みや各種キャンペーン、オープンコンペの開催等による魅力づくりにより集客を図るとともに、従業員のマルチタスクオペレーションの実現による効率化を図ってまいります。

その他

深刻さを増す人手不足への対応は、当社グループにとっても重要な経営課題であり、優秀な人材を確保していくために、採用の強化を一層推進するとともに、IT技術を活用したデジタル化の推進、ワークスタイルの変革、業務のアウトソーシング化による効率化等を進め、生産性の向上や働き方改革にも積極的に取り組んでまいります。

更に当社グループにおいては、引き続き「120%の安全」を最優先課題と位置づけ、あらゆる分野において安全管理に努めてまいります。特に新型コロナウイルス感染拡大や自然災害に対しては、行政、警察、消防などの関係機関と緊密に連携し対応してまいります。さらにコンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、富士山の恩恵を経営に生かしながら地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、お客様に「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供する会社を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識しているリスクは、以下のとおりであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「安全」を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や津波、富士山噴火等の自然災害、台風・長雨・海風による塩害・高温等の悪天候や異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 感染症の発生・流行

鉄道事業、ゴルフ場事業では、感染症が拡大した場合には利用客の減少や営業休止等事業運営に支障をきたし、また対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

世界規模で影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ終息の見込みは立っておらず、経済活動停滞の長期化が懸念されております。2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響を大きく受け、鉄道事業、ゴルフ場事業において利用者が大幅に減少しております。当社グループの経営成績および財政状態に及ぼす影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。

(4) エネルギー供給の動向

鉄道事業、ゴルフ場事業は、電車の運行や施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 消費者マインドの動向

不動産事業、ゴルフ場事業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、ゴルフ場事業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化を伴う人口の減少と人手不足

日本の総人口は2010年度をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少は少子高齢化の進行による沿線通学者の減少はもとより、人材不足によるサービス低下及び事業継続性の問題につながる考えられます。また、当社発注の事業用施設建設等の発注価格の上昇や工期の遅れなどにより、長期的には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報および法令に基づき特定個人情報（「個人番号をその内容に含む個人情報」）を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) テロ・戦争の脅威

当社グループでは、訪日外国人の利用が高まっており、不特定多数のお客様が集まる施設で事業活動を行っておりますが、日本国内外でもテロ・戦争の脅威が高まっており、当社施設でのテロが発生した場合の人的、物的被害や、国内外でテロ・戦争が発生した場合の消費者マインドの冷え込みや外国人利用客の減少が予想されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システムセキュリティ

当社グループでは、各事業においてシステムを使用しており、十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・漏洩・破壊、システム利用妨害行為等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信頼や経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) コンプライアンス

当社グループでは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」をグループ全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、役職員等による重大な不正・不法行為や不祥事等が発生した場合は、当社グループの信頼の低下および社会的制裁等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響を大きく受け、特に鉄道事業、ゴルフ場事業における利用客が大幅に減少した結果、当連結会計年度における営業収益は541,19千円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,859千円（前年同期比84.3%減）となりました。

また、当連結会計年度末における総資産は、短期貸付金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて336,632千円減少し、2,636,436千円となりました。

負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べて162,792千円減少し、1,228,086千円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて173,839千円減少し、1,406,349千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

A. 不動産事業

不動産事業につきましては、建設資材置き場としての短期賃貸を新規に獲得するなど収益確保に努めましたが、一部賃貸先からの賃料減額がありました。

以上の結果、営業収益は97,007千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は17,193千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(営業成績)

区分	単位	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
賃貸収入	千円	98,981	96,335	2.7
その他	"	765	671	12.3
計	"	99,746	97,007	2.7

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません

B. 鉄道事業（岳南電車株）

当連結会計年度は、従来からのテレビ局や雑誌等へ露出に加え、ツイッターやInstagram等のSNSによる情報発信強化に積極的に取り組んだ結果、単価の高い夜景電車等の利用が増加しました。又、市民団体等からの支援を受けながら、ジャズ電車・ビール電車等の各種イベントを実施したほか、企画商品の販売等を増強する等、積極的な営業活動を展開いたしました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、安全目標、重点施策を設定し、安全の確保に努め、レールの重軌条化、踏切の無警報対策、電柱の更新を実施するなど、安全性の向上に努めました。さらに吉原駅に多言語対応かつ、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済も可能な自動券売機を導入しサービス向上を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた2020年3月は、毎年恒例の「電車まつり」など集客イベントや、イベント列車の中止により、定期外利用客が大きく減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は173,495千円（前年同期比3.6%減）、営業損失は69,630千円（前年同期は営業損失61,048千円）となりました。

（営業成績）

区分		単位	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	366	0.2
営業キロ		km	9.2	9.2	-
走行 キロ	客車	"	311,879	293,638	5.9
運輸 数量	旅客人員	定期外	485,181	479,639	1.2
		定期	381,060	335,190	12.1
運輸 収入	旅客運賃	定期外	98,768	97,754	1.1
		定期	47,190	42,663	9.6
	運輸雑収	"	34,059	33,077	2.9
合計		"	180,018	173,495	3.6

（注） 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

（乗車効率）

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期増減率 (%)
延人キロ	3,518,303	3,373,366	4.1
延定員客車キロ	39,386,405	37,219,828	5.5
乗車効率 (%)	8.9	9.1	2.2

（注） 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ}}{(\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員})} \times 100$$

C. ゴルフ場事業

ゴルフ場事業につきましては、梅雨期間の長期化や大型台風の襲来など天候不順が影響したほか、消費税率引き上げの影響もあり利用人員は前年を下回りました。営業費については、職員のマルチタスク化を促進し、生産性の向上及び人件費の削減に努めました。しかしながら、天候不順の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた2020年3月は利用人員が大きく減少し、大幅な減収となりました。

上記の結果、利用人員は29,089人（前年同期比7.5%減）となり、ゴルフ場事業の営業収益は290,386千円（前年同期比7.5%減）、営業利益は21,842千円（前年同期比27.5%減）となりました。

（営業成績）

区分		単位	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	対前期増減率 （%）
営業日数		日	357	361	1.1
利用人員	メンバー	人	5,996	5,515	8.0
	ビジター	〃	25,479	23,574	7.4
	計	〃	31,475	29,089	7.5
営業収益		千円	313,931	290,386	7.5

（注） 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,753千円減少（前年同期は30,992千円の増加）して、57,410千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が41,209千円、減価償却費が39,186千円だったこと等により60,446千円（前年同期比1.2%減）の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が57,641千円、補助金の受入による収入が35,667千円、投資有価証券の売却による収入が13,365千円だったこと等により36,915千円（前年同期比18.7%減）の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が50,000千円、長期借入金の返済による支出が50,566千円だったこと等により108,114千円（前年同期は75,629千円）の資金支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「（１）経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりです。

a 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、短期貸付金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて336,632千円減少し、2,634,436千円となりました。

また、負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて162,792千円減少し、1,228,086千円となりました。

純資産合計は、その他の有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて336,632千円減少し、1,406,349千円となりました。

b 当連結会計年度の経営成績の分析

）営業収益及び営業損益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ32,646千円減少し、541,195千円となり、営業損失は、前連結会計年度に比べ、21,507千円悪化し、30,594千円となりました。

不動産事業では、一部賃料の減額があり、短期賃貸の獲得に努めましたが、減益となりました。

鉄道事業は、2月までは定期外利用客の増加しておりましたが、2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大にともなうイベント列車の中止などにより減益となりました。

ゴルフ場事業では、天候不順による利用人員の減少に加えて、2020年3月は新型コロナウイルス感染症拡大による利用人員の減少により減益となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループは以下を財務戦略の基本方針とし、財務基盤の健全性・安定性の向上、及び資産効率の向上に努めております。

）キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）借入金の状況

2020年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、335,198千円となり、前連結会計年度に比べて、100,566千円減少しております。

）財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益、及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報） 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」に記載の通りであります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税負担を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度における課税所得を見積っております。課税所得は、過去の推移を基礎として、経営環境などの外部要因に関する情報や、予算などの内部情報を加味し合理的に見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における地域公共交通確保維持改善事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

不動産事業

当事業年度においては、新たに実施した設備投資はありません。

鉄道事業

主として保安度向上のためレール重軌条化、コンクリート枕木化、電柱コンクリート化、踏切遮断器・警報機更新等を実施しました。設備投資の総額は70,067千円であります。

ゴルフ場事業

サービスの向上及び保安度向上のためグリーンモア5台更新、ゴルフ場基幹システムの更新を実施しました。設備投資の総額は9,017千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の2020年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器 具備品	リース資 産	その他	合計	
不動産事業	153,251 (146,487) [1,397] <21,291>	8,086	-	92	-	-	161,430	1 (-)
鉄道事業	[6,176]	356,630	63,761	4,404	-	-	424,796	26 (2)
ゴルフ場事業	533,613 (195,682) [295,569]	500,898	4,213	2,903	9,173	39,414	1,090,217	12 (2)
小計	686,865 (342,169) [303,142] <21,291>	865,615	67,975	7,400	9,173	39,414	1,676,444	39 (4)
全社(共通)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	686,865 (342,169) [303,142] <21,291>	865,615	67,975	7,400	9,173	39,414	1,676,444	39 (4)

(注) (1) セグメント総括表から(3) 国内子会社まで、[]は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< >は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
不動産事業	153,251 (146,487) [1,397] <21,291>	8,086	-	92	-	161,430	1 (-)
小計	153,251 (146,487) [1,397] <21,291>	8,086	-	92	-	161,430	1 (-)
全社(共通)	-	-	-	-	-	-	-
合計	153,251 (146,487) [1,397] <21,291>	8,086	-	92	-	161,430	1 (-)

不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ) 土地

所在地	帳簿価額(千円) (面積)(㎡)
静岡県富士市今泉一丁目64 - 19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62 - 1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217 - 1他	3,215 (4,503)

(ロ) 建物

名称	所在地	建物
		帳簿価額(千円)
岳南原田駅貸店舗他	静岡県富士市原田字阿原田217 - 1	1,338

(3) 国内子会社
 鉄道事業
 (イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数 停車場 7 停留場 3
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	1k200m	

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両
 車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

(注) 上記の土地は、提出会社である岳南鉄道(株)より、国内子会社である岳南電車(株)に賃貸しているものであります。

在籍車両

車両	在庫車(両)	稼働車(両)	稼働率(%)
客車			
電動客車(注)1	5	5	100
制御客車(注)2	1	1	100
計	6	6	100
機関車			
電気機関車	0	0	-
計	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 1. 定員132名 1両、125名 2両、115名 1両、114名 1両
 2. 定員132名 1両

(ハ) 建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	5,738	0	3,171	4,494	13,404

(注) 1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。
 2. 「その他」の主なものは、事務所、倉庫であります。

ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	533,613 (195,682) [295,569]	500,898	4,213	2,903	9,173	39,414	1,090,217	12 (2)

3【設備の新設、除却等の計画】

2020年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南電車(株)	静岡県富士志	鉄道事業	レール交換・重軌 条化	41,390	-	補助金 自己資金	2020年7月	2021年2月	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	枕木のPC化	17,100	-	補助金 自己資金	2020年7月	2021年2月	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	橋梁フッ素塗装	15,300	-	補助金 自己資金	2020年7月	2021年2月	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡園富士市	鉄道事業	多機能トイレ新設	12,000	-	補助金 自己資金	2020年7月	2021年3月	サービスの 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	i-Padナビ導入	15,000	-	リース	2020年6月	2020年9月	サービスの 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	自動精算機更新	4,000	-	リース	2020年5月	2020年6月	サービスの 向上

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800
計	12,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200	同左	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	3,200	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年2月16日	3,196,800	3,200	-	160,000	-	-

(注) 株式併合(普通株式1,000株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	14	-	-	169	183	-
所有株式数(株)	-	-	-	2,247	-	-	953	3,200	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	70.22	-	-	29.78	100	-

(注) 自己株式715株は、「個人その他」に715株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	25.55
株式会社ピカ	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	507	20.40
富士急トラベル株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	330	13.28
富士急静岡タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	12.83
株式会社静岡ホ－ルディング	静岡年富士市吉原4丁目10番9号	135	5.43
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	115	4.62
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市中曽根1丁目5番25号	100	4.02
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	4.02
斉藤公紀	静岡県富士市	44	1.77
井出恭子	東京都渋谷区	9	0.36
計	-	2,294	92.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が715株あります。

2. 株式会社静岡ホールディングは、2020年4月1日付けで富士急静岡バス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。これに伴い、株式会社静岡ホールディングが所有する当社の全株式が富士急静岡バス株式会社に承継されています。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式715	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,485	2,485	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,200	-	-
総株主の議決権	-	2,485	-

自己株式等

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目17番39号	715	-	715	22.34
計	-	715	-	715	22.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年6月21日)での決議状況 (取得期間 2019年 6月21日~2019年 8月31日)	50	16,150
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10	3,230
残存決議株式の総数及び価額の総額	40	12,920
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	80.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	80.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年 6月11日)での決議状況 (取得期間2020年 6月11日~2020年 8月31日)	50	16,150
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	715	-	715	-

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を傘下に営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的不況の業種であり、誠に遺憾ではありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、不動産事業の賃貸料引き下げ等により減益となり、傘下の鉄道事業においては、富士市からの公的補助を受ける等、長期的には業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き不本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実が当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役は5名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。また当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を参考に、内部統制の運用状況等を監視しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

当社の取締役に支払った報酬は3名12,787千円であります。

また、当社の監査役に支払った報酬は2名480千円であります。

(3) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「リスク管理規定」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討等を行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社はこれに参加しております。リスクマネジメント委員会は、リスクを定期的に報告させ把握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしています。

なお、当社は経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ウェブサイトでの企業情報の提供を行っております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の岳南電車株式会社に対しては、当社の取締役1名及び監査役1名が兼務しており、また子会社の表富士観光株式会社に対しては、当社の取締役1名及び監査役1名が兼務しており、それぞれ業務の適正な執行及び監査を行っております。あわせて両社とも、当社の親会社である富士急行株式会社による業務監査及び会計監査を定期的に受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	石井 謙一	1969年9月10日生	2014年8月 2018年8月 2019年1月 2019年6月	富士急行株式会社交通事業部 次長 富士急行株式会社事業部 部長 相模湖リゾート㈱ 専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 岳南電車株式会社代表取締役社長 (現在)	(注) 1	-
取締役	堀内 光一郎	1960年9月17日生	1988年6月 1988年6月 1988年6月 1989年9月 1999年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役 富士急行株式会社代表取締役社長 (現在) 富士急商事株式会社(現在、株式会 社エフ・ジェイ)代表取締役(現 在)	(注) 3	4
取締役	堀内 哲夫	1948年2月12日生	2004年6月 2004年6月 2008年6月 2008年6月 2014年6月 2019年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役(現在) 富士急行株式会社専務取締役 富士急行株式会社代表取締役副社長 富士急行株式会社相談役(現在)	(注) 3	-
取締役	渡井 務	1952年6月22日生	2010年4月 2013年3月 2017年4月 2018年6月	静岡県文化観光部観光局長 静岡県庁 退職 富士急行㈱静岡事務所長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	上原 厚	1963年4月5日生	2011年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2018年4月 2020年6月 2020年6月	富士急行株式会社交通事業部 部長 当社監査役 当社代表取締役社長 富士急行㈱執行役員交通事業部部長 富士急行㈱執行役員事業部部長 当社取締役(現在) 富士急行㈱取締役執行役員事業部部長 (現在)	(注) 3	-
監査役	小林 正幸	1951年11月1日生	2004年6月 2006年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2015年6月	当社監査役 富士急行株式会社取締役 富士急行株式会社常勤監査役(現 在) 表富士観光株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在) 岳南電車株式会社監査役(現在)	(注) 2	-
監査役	相川 三七男	1962年2月9日生	2011年8月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	富士急行株式会社経営管理部部長 富士急行㈱執行役員経営管理部部長 富士急行㈱取締役執行役員経営管理 部長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-

- (注) 1 . 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 2 . 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3 . 2020年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 . 2020年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、四半期に1度、本社事務所を訪問し、責任者から営業の概況等の説明を受け、財産の管理状況、賃貸物件の管理状況を確認し、稟議書、合議書（親会社へ提出）の提出を求め、この内容及び手続等の確認、検証を行っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

内部監査の状況

当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を確認し、内部統制の運用状況等を監視しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

きさらぎ監査法人

b 継続監査期間

2008年3月期以降

c 業務を執行した公認会計士

鶴田慎之介

中村英人

d 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、構成員は公認会計士2名、公認会計士試験合格者2名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

親会社と同一の監査法人とすることにより、会計方針、会計処理等について円滑な情報交換を行うことができると判断したためであります。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,500	-	3,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,500	-	3,500	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載してあります。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人による監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,164	57,410
受取手形及び売掛金	30,918	33,746
未収金	109,173	102,758
商品及び製品	1,072	1,199
原材料及び貯蔵品	23,126	25,270
短期貸付金	4 169,299	4 109,785
その他	10,226	14,430
貸倒引当金	574	124
流動資産合計	411,407	344,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 853,650	2, 3 865,615
機械装置及び運搬具(純額)	3 75,805	3 67,975
工具、器具及び備品(純額)	3 5,593	3 7,400
土地	2 686,865	2 686,865
リース資産(純額)	8,164	9,173
その他(純額)	39,414	39,414
有形固定資産合計	1 1,669,493	1 1,676,444
無形固定資産	1,219	5,932
投資その他の資産		
投資有価証券	858,802	571,647
繰延税金資産	4,757	3,459
その他	25,857	32,944
貸倒引当金	470	470
投資その他の資産合計	888,947	607,581
固定資産合計	2,559,660	2,289,958
資産合計	2,971,068	2,634,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,246	1,531
短期借入金	2,524,316	2,5186,059
リース債務	2,300	3,227
未払金	105,082	106,292
未払消費税等	2,405	3,188
未払法人税等	29,018	7,649
未払費用	12,541	9,865
預り連絡運賃	2,004	936
前受金	15,081	47,997
賞与引当金	6,074	6,387
その他	16,658	47,518
流動負債合計	434,730	420,654
固定負債		
長期借入金	219,448	2149,139
リース債務	6,340	11,752
繰延税金負債	187,838	111,573
退職給付に係る負債	17,140	11,928
資産除去債務	15,523	15,548
預り入金	472,987	445,620
その他	61,870	61,870
固定負債合計	956,149	807,432
負債合計	1,390,879	1,228,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	822,018	839,878
自己株式	75,451	78,681
株主資本合計	906,567	921,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,470	183,418
その他の包括利益累計額合計	326,470	183,418
非支配株主持分	347,152	301,734
純資産合計	1,580,189	1,406,349
負債純資産合計	2,971,068	2,634,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	573,842	541,195
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,481,299	1,464,422
販売費及び一般管理費	1,210,629	1,210,736
営業費合計	582,929	571,790
営業損失()	9,086	30,594
営業外収益		
受取利息	290	190
受取配当金	4,512	3,635
会員権買入償却益	9,059	7,624
保険差益	5,632	2,268
雑収入	1,138	1,908
営業外収益合計	20,633	15,626
営業外費用		
支払利息	4,323	3,557
貸倒引当金繰入額	103	36
雑支出	724	63
営業外費用合計	5,151	3,657
経常利益又は経常損失()	6,395	18,624
特別利益		
補助金	155,414	102,758
投資有価証券売却益	120,861	-
特別利益合計	276,275	102,758
特別損失		
固定資産圧縮損	78,931	30,358
固定資産除却損	10,808	11,728
投資有価証券売却損	-	837
特別損失合計	89,739	42,924
税金等調整前当期純利益	192,931	41,209
法人税、住民税及び事業税	31,478	13,834
法人税等調整額	24,345	2,489
法人税等合計	55,824	16,324
当期純利益	137,107	24,885
非支配株主に帰属する当期純利益	23,144	7,025
親会社株主に帰属する当期純利益	113,963	17,859

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	137,107	24,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,109	195,495
その他の包括利益合計	¹ 114,109	¹ 195,495
包括利益	251,217	170,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,711	125,191
非支配株主に係る包括利益	62,506	45,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	708,054	69,637	798,417
当期変動額				
自己株式の取得			5,814	5,814
親会社株主に帰属する当期純利益		113,963		113,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	113,963	5,814	108,149
当期末残高	160,000	822,018	75,451	906,567

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,722	251,722	284,646	1,334,786
当期変動額				
自己株式の取得				5,814
親会社株主に帰属する当期純利益				113,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,747	74,747	62,506	137,253
当期変動額合計	74,747	74,747	62,506	245,403
当期末残高	326,470	326,470	347,152	1,580,189

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	822,018	75,451	906,567
当期変動額				
自己株式の取得			3,230	3,230
親会社株主に帰属する当期純利益		17,859		17,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	17,859	3,230	14,629
当期末残高	160,000	839,878	78,681	921,196

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	326,470	326,470	347,152	1,580,189
当期変動額				
自己株式の取得				3,230
親会社株主に帰属する当期純利益				17,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,051	143,051	45,417	188,468
当期変動額合計	143,051	143,051	45,417	173,839
当期末残高	183,418	183,418	301,734	1,406,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,931	41,209
減価償却費	39,451	39,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	449
賞与引当金の増減額(は減少)	606	312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,397	5,212
受取利息及び受取配当金	4,803	3,826
支払利息	4,323	3,557
会員権買入償却益	9,059	7,624
保険差益	5,632	2,268
投資有価証券売却損益(は益)	120,861	837
補助金収入	155,414	102,758
資産除去債務の適用に伴う影響額	-	24
固定資産圧縮損	78,931	30,358
有形固定資産除却損	1,478	0
営業債権の増減額(は増加)	1,387	2,827
たな卸資産の増減額(は増加)	718	2,270
その他の流動資産の増減額(は増加)	911	4,204
営業債務の増減額(は減少)	366	714
未払金の増減額(は減少)	7,407	4,796
未払消費税等の増減額(は減少)	2,634	783
未払費用の増減額(は減少)	257	2,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,422	29,714
預り連絡運賃の増減額(は減少)	107	1,067
前受金の増減額(は減少)	117	32,916
預り入会金の増減額(は減少)	25,059	27,366
その他の固定負債の増減額(は減少)	583	-
その他	753	-
小計	20,354	10,839
利息及び配当金の受取額	4,803	3,826
利息の支払額	4,417	3,532
保険金の受取額	13,939	3,696
補助金の受取額	73,354	62,000
法人税等の支払額	6,116	42,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,208	34,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	169,726	13,365
有形固定資産の取得による支出	80,814	64,950
補助金の受入による収入	88,957	63,511
無形固定資産の取得による支出	528	-
短期貸付金の増減額(は増加)	2 135,400	2 59,514
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,474	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,414	63,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2 5,230	2 50,000
長期借入金の返済による支出	61,862	50,566
自己株式の取得による支出	5,814	3,230
リース債務の返済による支出	2,722	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,629	108,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,992	10,753
現金及び現金同等物の期首残高	37,171	68,164
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,164	1 57,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
表富士観光株式会社
岳南電車株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響を大きく受け、鉄道事業、ゴルフ場事業において、利用者が大幅に減少しております。当該感染症の今後の広がり方や終息時期等を予測することは困難な状況にありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2021年3月期において夏季営業前より国内需要が回復に向かい、2022年3月期には例年並みの需要が見込まれると仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1,420,147千円	1,456,539千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	92,745千円	88,343千円
土地	543,115千円	543,115千円
計	635,861千円	631,459千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	241,316千円	186,059千円
長期借入金	194,448千円	149,139千円
計	435,764千円	335,198千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,380,609千円	1,407,517千円
機械装置及び運搬具	371,718千円	375,169千円
工具、器具及び備品	1,075千円	1,075千円

4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期貸付金	169,299千円	109,785千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	140,750
差引額	59,250	109,250

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	6,074千円	6,387千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	58,613千円	63,448千円
経費	43,016千円	43,919千円
計	101,629千円	107,368千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	279,199千円	272,953千円
組替調整額	120,861	-
税効果調整前	158,338	272,953
税効果額	44,229	77,457
その他有価証券評価差額金	114,109	195,495
その他の包括利益合計	114,109	195,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200	-	-	3,200
合計	3,200	-	-	3,200
自己株式				
普通株式	687	18	-	705
合計	687	18	-	705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200	-	-	3,200
合計	3,200	-	-	3,200
自己株式				
普通株式	705	10	-	715
合計	705	10	-	715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	68,164千円	57,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	68,164千円	57,410千円

2. 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付及び借入が、次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
短期貸付金の純増減額	135,400千円	59,514千円
短期借入金の純増減額(減少:)	5,230千円	-

3. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	15,523千円	15,548千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことになっております。また、短期貸付金は親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金であります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません(注)2.参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	68,164	68,164	-
(2)受取手形及び売掛金	30,918	30,918	-
(3)未収金	109,173	109,173	-
(4)短期貸付金	169,299	169,299	-
(5)投資有価証券	827,178	827,178	-
資産計	1,204,735	1,204,735	-
(6)短期借入金	241,316	241,316	-
(7)長期借入金	194,448	196,074	1,626
負債計	435,764	437,390	1,626

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	57,410	57,410	
(2)受取手形及び売掛金	33,746	33,746	
(3)未収金	102,758	102,758	
(4)短期貸付金	109,785	109,785	
(5)投資有価証券	554,225	554,225	
資産計	857,926	857,926	
(6)短期借入金	186,059	186,059	
(7)長期借入金	149,139	150,949	1,810
負債計	335,198	337,008	1,810

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	31,624千円	17,422千円
預り入金	472,987千円	445,620千円

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	68,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,918	-	-	-
未収金	109,173	-	-	-
短期貸付金	169,299	-	-	-
合計	377,556	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	57,410	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,746	-	-	-
未収金	102,758	-	-	-
短期貸付金	109,785	-	-	-
合計	303,701	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	204,742	-	-	-	-	-
長期借入金	36,574	46,194	31,752	31,792	17,760	66,950
リース債務	2,300	1,641	1,477	1,477	1,054	689
合計	243,616	47,835	33,229	33,269	18,814	67,639

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,750	-	-	-	-	-
長期借入金	45,309	31,752	31,792	17,760	17,760	50,075
リース債務	3,227	3,064	3,064	2,640	1,356	1,627
合計	189,286	34,816	34,856	20,400	19,116	51,702

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	827,178	195,651	631,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		827,178	195,651	631,527

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	553,301	194,588	358,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	923	1,063	139
合計		554,225	195,651	358,573

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	169,726	120,861	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,365	-	837

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しており、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,538千円	17,140千円
退職給付費用	-	90
退職者に係る取崩額	1,397	5,302
退職給付に係る負債の期末残高	17,140	11,928

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	17,140	11,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,140	11,928
退職給付に係る負債	17,140	11,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,140	11,928

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,303千円、当連結会計年度1,317千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	1,632	1,580
賞与引当金	1,474	1,604
退職給付に係る負債	4,647	3,238
税務上の繰越欠損金(注1)	-	2,461
会員権評価損	5,411	5,718
資産除去債務	4,209	4,215
その他	3,178	1,917
繰延税金資産小計	20,551	20,737
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	-	2,461
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	9,879	10,217
評価性引当額小計	9,879	12,678
繰延税金資産合計	10,672	8,058
繰延税金資産との相殺額	5,915	4,598
繰延精勤資産の純額	4,757	3,459
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	342
固定資産圧縮積立金	390	348
その他有価証券評価差額金	189,660	112,202
資産除去債務に対応する除去費用	3,703	3,278
繰延税金負債合計	193,753	116,172
繰延税金資産との相殺額	5,915	4,598
繰延税金負債の純額	187,838	111,573

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	2,461	2,461千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	2,461	2,461千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	29.8	29.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	1.6
住民税均等割等	0.3	1.6
評価性引当額の増減	1.4	6.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	39.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社が保有している一部の有形固定資産にアスベストが使用されているため、解体時に見込まれる除去費用を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から12年と見積り、割引率は0%から0.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	24,804	15,523
見積りの変更による増減額	9,305	-
時の経過による調整額	24	24
期末残高	15,523	15,548

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地建物を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,987千円であります。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,803千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,046	14,899
期中増減額	2,853	-
期末残高	14,899	14,899
期末時価	966,217	961,627

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「鉄道事業」及び「ゴルフ場事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業、「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	鉄道事業	ゴルフ場事業	
売上高				
外部顧客への売上高	83,099	177,018	313,723	573,842
セグメント間の内部売上高	16,646	3,000	208	19,855
計	99,746	180,018	313,931	593,697
セグメント利益又は損失()	21,814	61,048	30,147	9,086
セグメント資産	162,495	627,704	1,942,515	2,732,716
その他の項目				
減価償却費	864	23,132	15,454	39,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	129,803	7,683	137,487

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	不動産事業	鉄道事業	ゴルフ場事業	
売上高				
外部顧客への売上高	80,493	170,495	290,206	541,195
セグメント間の内部売上高	16,514	3,000	180	19,694
計	97,007	173,495	290,386	560,890
セグメント利益又は損失（ ）	17,193	69,630	21,842	30,594
セグメント資産	160,106	621,455	1,687,055	2,468,617
その他の項目				
減価償却費	854	23,822	14,510	39,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	40,599	8,413	49,012

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	593,697	560,890
セグメント間取引消去	19,855	19,694
連結財務諸表の売上高	573,842	541,195

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,086	30,594
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業損失（ ）	9,086	30,594

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,732,716	2,468,617
全社資産	238,352	165,818
連結財務諸表の資産合計	2,971,068	2,634,436

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.4 間接 64.3	役員 の 兼任等	金銭貸付	75,050	短期貸付金	75,050
							金銭借入	9,323	短期借入金	5,903
							支払利息	5,903	長期借入金	84,115
								933		
	担保の提供	90,018	-	-						

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金5,903千円及び長期借入金84,115千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。

3. 短期借入金および長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する短期借入金及び長期借入金の期末残高であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.5 間接 64.6	役員 の 兼任等	金銭貸付	29,809	短期貸付金	45,241
							金銭借入	4,717	短期借入金	10,620
							支払利息	10,620	長期借入金	73,495
								811		
	担保の提供	84,115	-							

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金10,620千円及び長期借入金73,495千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。

3. 短期借入金および長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する短期借入金及び長期借入金の期末残高であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.4 間接 64.3	役員 の 兼任等	金銭貸付	60,349	短期貸付金	94,249
							金銭借入	5,870	短期借入金	13,992
							支払利息	1,078	長期借入金	92,016
							担保の提供	106,008	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金13,992千円及び長期借入金92,016千円に対し、土地を担保として提供しております。

3.短期借入金および長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する短期借入金及び長期借入金の期末残高であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.5 間接 64.6	役員 の 兼任等	金銭貸付	29,705	短期貸付金	64,544
							金銭借入	2,380	短期借入金	16,372
							支払利息	923	長期借入金	75,644
							担保の提供	92,016	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金16,372千円及び長期借入金75,644千円に対し、土地を担保として提供しております。

3.短期借入金および長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する短期借入金及び長期借入金の期末残高であります。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

富士急行(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	494,203円31銭	444,513円20銭
1株当たり当期純利益	45,530円86銭	7,172円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	113,963	17,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	113,963	17,859
期中平均株式数(株)	2,503	2,490

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	204,742	140,750	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,574	45,309	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,300	3,227	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,448	149,139	0.9	2021年4月～ 2028年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,340	11,752	-	2021年4月～ 2029年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	444,405	350,178	-	-

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,752	31,792	17,760	17,760
リース債務	3,064	3,064	2,640	1,356

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	16,961
未収金	67	217
未収収益	-	9
前払費用	947	280
関係会社短期貸付金	3 105,050	3 80,241
その他	-	10,196
流動資産合計	120,556	107,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 4,305	2 3,967
構築物(純額)	4,556	4,119
工具、器具及び備品(純額)	172	92
土地	2 153,251	2 153,251
有形固定資産	1 162,285	1 161,430
無形固定資産	146	146
投資その他の資産		
投資有価証券	27,600	12,166
関係会社株式	446,870	446,870
親会社株式	119,163	79,833
長期前払費用	21	133
その他	3,100	3,140
投資その他の資産合計	596,754	542,144
固定資産合計	759,186	703,721
資産合計	879,743	811,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,419,750	2,414,750
関係会社短期借入金	25,903	210,620
未払金	1,172	1,977
未払費用	975	1,134
未払消費税等	247	252
未払法人税等	22,485	148
預り金	4,318	45,439
前受収益	15,378	15,755
賞与引当金	-	183
流動負債合計	241,231	216,261
固定負債		
関係会社長期借入金	284,115	273,495
預り保証金	61,180	61,180
繰延税金負債	30,346	19,106
固定負債合計	175,641	153,781
負債合計	416,872	370,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	917	850
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	232,611	242,564
利益剰余金合計	305,134	315,019
自己株式	75,451	78,681
株主資本合計	389,682	396,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,188	45,245
評価・換算差額等合計	73,188	45,245
純資産合計	462,870	441,583
負債純資産合計	879,743	811,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	99,746	97,007
営業原価	33,361	32,741
営業総利益	66,385	64,266
販売費及び一般管理費	2 44,570	2 47,072
営業利益	21,814	17,193
営業外収益		
受取利息	1 397	1 241
受取配当金	1 1,024	1 632
雑収入	39	12
営業外収益合計	1,461	885
営業外費用		
支払利息	1 2,616	1 2,296
雑支出	209	-
営業外費用合計	2,826	2,296
経常利益	20,449	15,783
特別利益		
有価証券売却益	55,837	-
特別利益合計	55,837	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	837
特別損失合計	-	837
税引前当期純利益	76,286	14,946
法人税、住民税及び事業税	24,464	3,682
法人税等調整額	995	1,378
法人税等合計	23,469	5,060
当期純利益	52,817	9,885

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	160,000	18,605	997	53,000	179,714	252,316	69,637	342,679	
当期変動額									
自己株式の取得							5,814	5,814	
固定資産圧縮積立金の取崩			79		79	-		-	
当期純利益					52,817	52,817		52,817	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	79	-	52,897	52,817	5,814	47,003	
当期末残高	160,000	18,605	917	53,000	232,611	305,134	75,451	389,682	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	84,836	84,836	427,515
当期変動額			
自己株式の取得			5,814
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			52,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,648	11,648	11,648
当期変動額合計	11,648	11,648	35,355
当期末残高	73,188	73,188	462,870

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	917	53,000	232,611	305,134	75,451	389,682
当期変動額								
自己株式の取得							3,230	3,230
固定資産圧縮積立金の取崩			66		66	-		-
当期純利益					9,885	9,885		9,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	66	-	9,952	9,885	3,230	6,655
当期末残高	160,000	18,605	850	53,000	242,564	315,019	78,681	396,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,188	73,188	462,870
当期変動額			
自己株式の取得			3,230
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			9,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,943	27,943	27,943
当期変動額合計	27,943	27,943	21,287
当期末残高	45,245	45,245	441,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

3. 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
30,167千円	31,021千円

2 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,529千円	1,333千円
土地	9,501	9,501
計	11,030	10,835

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	190,750千円	140,750千円
関係会社短期借入金	5,903千円	10,620千円
関係会社長期借入金	84,115千円	73,495千円

3 親会社の富士急行株が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金が、次のとおり、含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社短期貸付金	75,050千円	45,241千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	140,750
差引額	59,250	109,250

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの受取利息	290千円	190千円
関係会社からの受取配当金	805千円	458千円
関係会社への支払利息	933千円	811千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	-千円	183千円
給与及び手当	16,738千円	17,786千円
経営指導料	9,768千円	11,040千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	687	18	-	705
合計	687	18	-	705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	705	10	-	715
合計	705	10	-	715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払事業税等	1,182	-
賞与引当金	-	53
その他	34	24
繰延税金資産小計	1,216	77
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,216	77
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	281
固定資産圧縮積立金	390	348
その他有価証券評価差額	31,171	18,554
繰延税金負債合計	31,562	19,184
繰延税金資産(負債)の純額	(30,346)	(19,106)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	%	%
法定実効税率	29.8	29.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割等	0.4	2.0
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	33.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	185,519円37銭	177,699円54銭
1株当たり当期純利益	21,099円08銭	3,970円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	52,817	9,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,817	9,885
期中平均株式数(株)	2,503	2,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ホテル富士急	160	8,000
		スルガ銀行株式会社	4,925	1,743
		日本製紙株式会社	600	923
		田子の浦埠頭株式会社	3,000	1,500
		計	8,685	12,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,613	-	-	31,613	27,645	337	3,967
構築物	7,109	-	-	7,109	2,989	436	4,119
工具、器具及び備品	478	-	-	478	385	79	92
土地	153,251	-	-	153,251	-	-	153,251
有形固定資産計	192,452	-	-	192,452	31,021	854	161,430
無形固定資産	146	-	-	146	-	-	146
長期前払費用	21	254	142	133	-	-	133

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	183	-	183

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1株以上の株主に対して、定められた基準により岳南鉄道線全線株主優待乗車券を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

2019年12月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 英人

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。